



公益財団法人ウェスレー財団 2021年度事業報告

(期間：2021年4月1日～2022年3月31日)

[1] 総務関係

1. 評議員会・理事会

2021年度は、下記記載の通りの評議員会およびが開催され、審議事項はすべて承認された。

開催年月日	評議員会・理事会	主たる審議事項
2021年5月20日	第1回理事会(定例)	2020年度事業・決算報告 資産運用規定 理事候補者及び評議員選考委員会候補者
6月8日	第2回理事会(みなし決議)	事業報告書付属明細書
6月11日	第3回理事会(臨時) 定例評議員会(定例)	理事の職務分担 2020年度事業・決算報告
11月18日	第4回理事会(臨時)	投資状況の説明
12月22日	第5回理事会(臨時)	新規国際協働プロジェクト事業
2022年2月7日	第6回理事会(みなし決議)	会計監査人選任議案審議のための臨時評議員会招集
2月24日	定例評議員会(臨時)	会計監査人(監査法人)選任
3月2日	第7回理事会(定例)	2021年度事業計画・予算案 助成金交付規定制定、就業規則改定 評議員選定委員会外部委員選任

2. 内閣府への報告

内閣府への報告を下記記載の通り実施した。

- ① 2020年度事業報告等(2021年6月28日)
- ② 2022年度事業計画等(2022年3月25日)

3. 南青山5丁目

旧宣教師館跡地(南青山5丁目所在の不動産)に係る一般定期借地権設定契約の締結に伴い、前払い地代として52億円を受領した。

4. 会計監査法人の選任

南青山5丁目の前払い地代受領に伴い、帳簿の計上金額により法令に基づく会計監査人の設置が必要となった。そのため、2022年2月24日に臨時評議員会を開催し、当財団は新たに監査法人を選任した。

5. 顧問税理士

前顧問税理士の辞任に伴い、新たな顧問税理士を選任すると共に、会計規模の拡大に対応するガバナンス強化の観点から、当該顧問税理士による徴憑突合および会計報告会を毎月実施することにした。

6. 顧問弁護士

弁護士への相談案件の減少に伴い、従来の顧問弁護士契約を合意解約し、今後は、必要の都度、弁護士に相談する方針とした。

7. 事務局の運営

- 現在、事務局は4名のフルタイム職員で運営されているが、大量の翻訳および給与計算等については業務効率化の観点から外部委託している。
- COVID-19 感染症の蔓延により、引き続き、「ウェスレー財団オフィスにおける新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に従って職員の感染防止を図るとともに、メンター制度を継続して職員のメンタルケアに配慮した。さらに、月一回開催の定例スタッフ・ミーティングに加えて日常的な情報共有の励行を通して、相互の連絡、連携および情報の共有強化を図っている。
- 各種会議の開催に関しては、COVID-19 の感染拡大に伴い、状況に応じてハイブリッド型または ZOOM での会議開催を励行した。
- 今後の体制として、退職予定職員の補充のために経理担当スタッフおよび更なるプログラム拡充のためにプログラム担当スタッフの各々1名の人材募集を開始した。

8. 広報

- SNS (Twitter, Instagram および Facebook を利用) への定期的な投稿を継続すると共に、助成金交付団体および学費助成金交付者にフォロー・リクエストの協力を依頼することで当財団の認知度向上を図った。その結果、フォロワー数は昨年度と比較して増加した。
- 2021年4月に Wesley Legacy Fund のロゴを制作し、2022年2月に商標登録した。
- 2021年度9月末に、ウェスレー財団紹介冊子(日英併記)が完成し、デジタルデータは Web サイトで公開した。
- 更に、2021年11月には、当財団のプロモーション動画(紹介動画)の日本語版および英語版が完成し、現在、当財団のウェブサイトおよび YouTube チャンネルで公開している。

[2] 公益目的事業

1. ウェスレーセンター管理事業

(1) センター内の賃貸運営

- 昨年度に引き続き、3つのテナントに対してオフィス賃貸を実施している。
- 2022年3月には、3か月の期限でウェスレーセンター2階の貸会議室の一室を仮事務所としてオフィス賃貸に提供した。現在、長期的なテナントの入居による有効活

用のため募集活動を実施している。

(2) ゲスト・ルームの運営

昨年度と同様、ウェスレーセンター4階の2部屋を関係者のゲスト・ルームとして運営している。

(3) 貸会議室の運営

- 貸会議室の貸し出しにあたっては、「ウェスレー財団新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン」に基づき、安全を配慮しながら実施した。
- NPO および公益団体等には、低廉な料金設定による貸し出しに加えて、ウェスレー財団後援事業申請に基づく会議室の無償提供を実施した。
- 2022年2月末には、オフィス賃貸から返却されたウェスレーセンター1階のスペースを多目的型の高品質な貸スペースに転用するために、スペース全体の全面改修および内部設備等の改善を実施した。

【3】プログラム

1. 研修プログラム

1-1 日本国外

(1) 女性のリーダーシップのためのフォーラム in アジア (オンライン形式6週間) Women's Leadership in Asia 2021 (Online 6 weeks Course)

(a) 実施期間：2021年10月17日から11月28日

(b) 参加者：アジア12カ国からの参加者88名（日本からの参加は、1名）、当財団からは2名のスタッフが参加。

(i) United Board for Christian Higher Education in Asia および韓国の梨花女子大学が企画・主催した女子高等教育に携わる教職員向けの6週間のオンライン形式セミナーの開催にウェスレー財団およびScranton Women's Leadership Centerが協力した。

(ii) 12名の専門家から、女性のリーダーシップに関連する様々な講演とレポートが提供され、参加者同士のディスカッションを通じた学びを6週間に亘り実施した。

(2) アジアの若い女性のためのリーダーシップ研修参加者向けオンラインセミナー： Asian Young Women's Leadership Development (AYWLD) Seminar Virtual Gathering2022)

(a) 実施期間：2022年2月11日、12日および19日

(b) 内容：2016年から2020年に亘って開催されたアジアの若い女性のためのリーダーシップ研修

(c) 参加者：35名（参加者30名、スタッフ4名および外部講師1名）、当財団からは3名のスタッフ参加。

(d) テーマ：「Together, We Rise Up!」

テーマ聖句：Talitha Koum！ （マルコによる福音書 5 章 41 節）

- (i) アジア 9 カ国（インドネシア、韓国、カンボジア、シンガポール、日本、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア）からの参加者を得て、AYWLD 初のオンライン形式で実施した。
- (ii) 研修前に事前アンケートを実施した結果、コロナ禍の状況と健康への興味関心が特に高かったことから、「健康」を社会課題のテーマとし、ワークショップ、講演、証および参加者同士のディスカッションを取り入れたプログラムを実施した。
- (iii) 本セミナーでは、Scranton Women's Leadership Center（講師）および Board of Women's Work（企画）からの協力を得た。

(e) アジアのクリスチャン女性のためのオンラインの集まり

Asian Christian Women Online Gathering

- (a) 実施日時：2022 年 3 月 5 日 午前 10 時から午後 0 時 30 分
- (b) 対象者：東アジア地区のクリスチャン女性（年齢層は 30 歳以上）
- (c) 参加者：約 120 名（スタッフおよび講演者 6 名を含む）
- (d) テーマ：「Courageous Asian Women of Faith」

テーマ聖句 「I am making everything new！」（ヨハネの黙示録 21 章 5 節）

- (i) アジア 10 カ国・地域（インドネシア、カンボジア、韓国、シンガポール、台湾、日本、フィリピン、香港、マレーシア、ラオス）の教会女性を対象にオンライン形式による集まりを実施した。
- (ii) コロナ禍における各国の教会女性たちの働きに係る課題の共有および合同メソジスト教会女性局のコロナ禍における取り組み、ならびに組織の変化の変遷を紹介する講演を実施した。
- (iii) 本企画には、Scranton Women's Leadership Center および UMW Regional Missionary からの協力を得た。

1-2 日本国内

(1) 2021 年度学費助成金（日本国内）：オンライン交流会

- (a) 実施日時：2021 年 10 月 1 日 午後 7 時から午後 8 時 45 分
- (b) 参加者：15 名（助成金受給者 13 名、スタッフ 2 名）
 - (i) 2021 年度学費助成金の助成決定者と ZOOM によるオンライン形式で交流会を実施し、助成金受給者 20 名（14 校）のうち 13 名が出席した。
 - (ii) 全国各地の大学等に通学する国籍や年代を超えた多様なバックグラウンドを持つ学生達が参加し、各々が前期で学んだことおよび学生生活の近況を共有し合う時間を持つことができた。
 - (iii) 将来は自分の能力を生かして社会に貢献したいという意志を持つ学生が多く、参加者からは出席した他の学生の話聞いて励みになったという声が挙がった。

(2) 2021 年度学費助成金（国内）受給者オンライン報告交流会

(a) 実施日：3月25日・28日・30日（30日は2回実施）および4月1日・19日

(b) 参加者：20名（受給者17名、スタッフ3名）

(i) 2021年度学費助成金受給者の報告・交流会をオンライン形式で6回のセッションで実施した。2021年度の受給者が、各々、2021年度の勉学の状況および課外活動に関する報告および次年度への抱負と予定を語った。

(ii) 当財団からの学費助成金の受給により、勉学以外の活動に参加することが可能となり、この1年で多くの学びを得たとの報告が多くの参加学生から挙げられた。

2. 助成金事業

2-1 公益活動

本事業は、ウェスレー財団の目的やミッションに沿う活動やプログラムを実施する団体に対する助成金の交付を通して、社会課題の解決、人道支援や社会貢献活動に対する支援を目的とする。

(1) 公益活動助成金（ソーシャルジャスティス活動助成金）

- 2021年度の公益活動助成金募集では44団体から申請があり、助成金交付選考委員会にて、29団体への交付が決定した。
- なかには長引くコロナ禍の影響によって活動中止または活動実施方法の変更等を余儀なくされた団体もあり、7団体が助成金を辞退することとなった。最終的に交付合計額として、7,957,937円を支給した。

(2) 開発・育成活動助成金

- 2021年度開発・育成活動助成金では、貧困や教育、保健衛生、社会的弱者の福祉向上などの分野で、日本、アジア・太平洋地域ですでに2年以上実施されている事業を対象として助成金を交付した。
- 9団体からの申請があり、選考委員会において書類選考および面接を実施した結果、4団体への交付が決定し、最終的に交付合計額として、10,000,000円を支給した。

2-2 教育

(1) 2021 年度学費助成金（日本国内）

- 経済的・社会的支援を必要とする日本国内の大学生・大学院生、短大生および認可専門学校生の中で、社会貢献をしたいという意志があり、所属校から推薦を得た学生を対象に募集を実施した。
- その結果、合計32名からの申請を受け、書類選考およびオンライン形式で面接を実施した結果、14校、20名への助成金交付が決定した。最終的に交付合計額は、9,493,600円となった。

(2) 2021 年度学費助成金（アジア・太平洋地域）

- 経済的・社会的支援を必要とするアジア・太平洋地域で学ぶ大学生および大学院生で、ウェスレー財団のミッションパートナーである United Board for Christian Higher Education in Asia とネットワークのある学校に所属し、所属校から推薦を得た学生を対象に募集を実施した。
- その結果、合計 15 名からの申請を受け、選考委員で書類選考およびオンライン形式で面接を実施した結果、フィリピン、インドネシア、ミャンマーに所在する計 8 校、15 名への助成金交付が決定した。最終的に交付合計額は、21,500 米ドル（2,498,445 円）となった。

(3) 研修参加費助成金

- 人材育成や教育を目的とした研修（社会問題について学ぶセミナー、リーダーシップトレーニング、教育者向けの研修等）に参加する日本在住の 18 歳から 40 歳までの世代層を対象に募集を実施した。
- 募集は 2021 年 11 月 5 日から随時受け付けたものの、長引くコロナ禍の影響等もあり、最終的に申請は 0 件だった。

2-3 人材育成

(1) インターンシップ・プログラム

- 日本に在住する 20 歳から 35 歳までの世代層で社会課題解決に関心があり、キリスト教精神を基盤とした団体、施設または特別支援学校等でのインターンを希望する方を対象に募集を実施し、当財団として、インターン派遣先とインターン生間の仲介およびインターン実施に必要な経費を助成した。
- 2021 年度は、大学院生 1 名から申請を受け、2022 年 1 月 17 日から 3 月 31 日までの期間に亘り、マイノリティ宣教センター（東京都）に派遣した。当財団からの交付合計額は、98,627 円であった。

(2) 短期人材派遣

- 国際相互理解を深め、社会課題解決のための公益活動の支援を目的とし、国内外のミッションパートナーと協働で、専門技術を有する方（例：教師、ソーシャルワーカー、医療従事者、エンジニア等）の短期派遣に係る助成を必要とする NGO 団体を対象に募集を実施した。
- 募集は 2021 年 11 月 15 日から開始したが、最終的に申請は 0 件であった。

3. 国際協働プロジェクト

- 2020 年よりベトナムおよびラオスで開始された協働プロジェクトである C H A D（Community Health& Agricultural Development）は、COVID-19 感染症拡大の影響を受けて当初の計画から遅れたものの、2021 年度は感染状況の様子を伺いながらトレーニングおよびプロジェクトの実施ができた。

- 2022年3月末までに実施されたプロジェクトは、下記記載の通り。

(1) CHAD ベトナム：

トレーニング参加者 181 名（女性 94 名、男性 87 名）

Dak Dam 村：トイレ 2 3 世帯、井戸 8、養鶏 3 1 世帯、養豚 7 世帯

Kon vang 村：トイレ 7 世帯、井戸 3、養鶏 1 1 世帯、養豚 1 世帯

Queng Grai 村：トイレ 1 1 世帯、井戸 4、養鶏 1 8 世帯、養豚 4 世帯

(2) CHAD ラオス：

トレーニング参加者 22 名（女性 2 名、男性 2 0 名）

Nalere 村：トイレ 1 1 世帯、養豚・山羊 5 世帯

Hoican 村：トイレ 1 1 世帯、井戸 2、養豚・山羊 1 0 世帯

Hoitan 村：トイレ 1 1 世帯、井戸 2、養豚・山羊 1 0 世帯

以上